

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

マダガスカル共和国月報（2025年7月）

《要点》

【内政】

● 28日 当地各紙は、マダガスカルの航空当局（ACM）が仮登録書を発行したボーイング777-200ER型機5機が、実際にはマダガスカルには搬入されず、中国やカンボジアを経由し、2025年5月から7月にかけて秘密裏にイランへ移送されたと報じている。右登録証明書は、本来マダガスカルからケニアへの整備移送を目的として発行されたものであり、2025年4月17日をもって失効する予定であった。しかしながら、同証明書は無断で有効期限が延長され、2025年7月12日まで有効であるかのように偽造されたうえで使用されたとされる。なお、これらの機体のイランへの移管は、マダガスカルの企業UDAAN Aviation社によって実施されたとされているが、同社は実体を持たないペーパーカンパニーであるとの指摘がある。ACMは、今回の事案への関与を否定し、不正行為はUDAAN Aviation社によるものであると表明している。

● 30日 当地各紙によれば、ボーイング5機がACM発行の登録証明書を利用し、秘密裏にイランへ移送されていた件を受け、ラムンジャヴェル運輸・気象大臣は、29日付けの大統領令により解任された。本案件は、国際制裁に違反している可能性があるとされている。今後は、ンツァイ首相が運輸・気象大臣を代行する予定である。なお、ラムンジャヴェル大臣は、28日に記者会見を行い、今回の件についてはメディアで情報が公開されるまで一切知らなかったと述べていた。

【外政】

● 1日 当地各紙によれば、6月30日、パリにおいてエパルス諸島に関する第2回フランス・マダガスカル合同委員会が開催された。同会議では、ラサタ外務大臣およびフランスのジャン＝ノエル・バロ・ヨーロッパ・外務大臣が共同議長を務めた。マダガスカル側は、両国間で正式な合意に達するまで、エパルス諸島に関するあらゆる決定を一時停止すること、同諸島の領海における自由な漁業活動の保証、ならびにこれまでに生じた経済的損失の補填などを要求したのころ。なお、第3回会合はマダガスカルで開催される予定。

● 2日 当地L'Express紙によれば、1日、米国独立記念日のレセプションの場において、クレア・A・ピエランジェロ（Claire A. Pierangelo）駐マダガスカル米国大使は、米国国際開発庁（USAID）のマダガスカル事務所を正式に閉鎖することを発表した。

● 9日 当地Midi Madagasikara紙によれば、7日からインド軍による軍事省職員および軍人を対象とした英語研修が開始された。同研修は、3か月間にわたり実施される

予定である。

●11日 当地Midi Madagasikara紙によれば、ユネスコの世界遺産委員会は、先月パリで開催された第47回会合において、アツィナナナ湿原（Forêts humides de l'Atsinanana）を世界遺産危機リストから削除することを承認した。

●15日 当地Midi Madagasikara紙によれば、14日、フランス国際日において、アルノー・ギヨワ（Arnaud Guillois）フランス大使は、マダガスカル・仏二国間関係の深化を強調した。過去3年間で両国間の貿易額は約10億ユーロ、2024年のマダガスカルにおける対仏輸出は輸出額の16.2%を占めたとのこと。また、マダガスカルにはフランス資本の企業が約300社存在し、在留仏人の数は18,000人に上るとのこと。

●17日 当地各紙によれば、ヤヴル大統領宮殿において、第45回南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会議用として、中国から同国国営自動車メーカー「第一汽車集団（FAW）」の高級ブランド「紅旗（Hongqi）」のラグジュアリーセダン「H9」16台の引き渡し式が行われた。

●17日 当地Midi Madagasikara紙によれば、Ambatovy社は、農業・畜産省及びJICAとのパートナーシップの下、東部のアツィナナナ（Atsinanana）地域、ブリックヴィル（Brickaville）市のラノマファナ東（Ranomafana Est）地区において「ライスプロジェクト」を開始。同地域の小規模米農家に対し技術的・物的支援を提供する。

●18日 当地Midi Madagasikara紙によれば、JICAと農業・畜産省が2020年から実施している「中央高地コメ生産性向上プロジェクト（PAPRiz）」の第3フェーズ終了が近づいていることから、同プロジェクトの合同調整委員会において、平均生産量が5トン/ha、基礎種子の生産率が100%増加、また、機械化も進んだとの報告が行われたとのこと。

●19日 当地L'Express紙によれば、18日、日本フェア（サロン・ド・ジャポン）が開催され、ラサタ外務大臣及び日本側からは、両国関係を今後も強化・発展させていく旨表明された。

●22日 当地Midi Madagasikara紙は、中国が南部アフリカ開発共同体（SADC）向けに16台の車両を供与した件に関し、ローラン・コビア（Roland Kobia）駐マダガスカル欧州連合（EU）大使のSNS上での反応を報じた。同大使は、19日に「EUは高級車を贈与するのではなく、マダガスカルの孤立地域に対する構造的支援を確保するため、航空機およびヘリコプターを提供している。マダガスカルへの人道支援の大部分は、EUが国連やNGOなどを通じて提供する資金によって実施されている。こうした支援は目立つものではなく、十分に認識されていないのが実情である。しかし、それは静かに人命を救っている」と投稿した。

●25日 当地Midi Madagasikara紙によれば、22日、ピエランジェロ米国大使は、米国企業Energy Fuels社がBase Toliaraプロジェクトを取得したことに関し、同社に対する支援を継続していく旨の声明を発表した。

●26日 当地Midi Madagasikara紙によれば、25日、マダガスカルを訪問中の蔡濟波（Cai Jibo）Sinomach社長は、ラザナマエファ食糧主権担当国務長官と、緑豆生産強化に関する覚書および農業機械化強化に関する覚書のそれぞれに署名した。

●30日 当地各紙によれば、中国大使館は、中国・マダガスカルの協力関係50年の展示会をメディア向けに実施。1975年以降、中国から医療従事者が700人マダガスカルを訪問し、マダガスカル医療を支援してきたほか、これまでにマダガスカルで13万件以上手術を実施してきたとのこと。

●30日 当地各紙によれば、ク・ドンユ国連食糧農業機関（FAO）事務局長は、ラザナマエファ食糧主権担当国務長官と共に、マヒツィ（Mahitsy）に所在するハイブリッド米パイロットセンターを訪問した。同事務局長は、ハイブリッド米の普及支援を今後も継続していく意向を表明した。なお、ク・ドンユ事務局長は、ハイブリッド米の専門家としても知られている。

【経済】

●1日 当地各紙によれば、6月30日、南部アフリカ地域技術支援センター（AFRITAC Sud）およびアフリカ・トレーニング機構（Africa Training Institute: ATI）の年次総会において、ラバリニリナリソン経済・財政大臣は、2025年度財政法に基づき、7月1日より銀行融資の利息に対して20%の付加価値税（TVA）が課されることについて、改めて説明を行った。また、同措置には遡及効果は適用されないことも明言された。なお、当初は国際通貨基金（IMF）が税収増加を目的として、現在免税対象となっているコメへの課税再導入を推奨していたが、マダガスカル政府は、同措置が社会に与える影響の大きさを考慮し、銀行利息に対する免税措置を廃止する方針を選択したとされている。

●9日 当地L'Express紙によれば、8日、VISAは支払い産業（Industrie des Paiements）に関する研究ワークショップを開催した。同ワークショップで共有されたデータによれば、マダガスカル国民のうちクレジットカードを保有している者はわずか3.25%にとどまり、さらに実際にクレジットカードを使用している者は、そのうちの3分の1に過ぎないとされている。

●14日 当地L'Express紙によれば、6月30日及び7月1日に開催された南部アフリカ地域技術支援センター（AFRITAC Sud）およびアフリカ・トレーニング機構（Africa Training Institute: ATI）の年次総会において、国際通貨基金（IMF）マダガスカル事務所代表のコトジョビ（Kodjovi）氏は、インフォーマルセクターのフォーマルセクター化を促進するためには、企業が自発的にフォーマルセクターへ移行したいと望むようなインセンティブの整備が重要であるとの認識を示した。なお、世界銀行（2023年）およびワールド・エコノミクス（2024年）のデータによれば、マダガスカルの国内総生産（GDP）の約39.3%がインフォーマルセクターによって構成されている。また、IMF

は2023年6月の報告書において、同国における個人の生産活動は100%インフォーマルセクターに属していると指摘。

【社会】

● 3日 当地Midi Madagasikara紙によれば、旅行者や観光専門家が選出するワールド・トラベル・アワードにおいて、マダガスカルが「2025年インド洋最優秀アドベンチャー・デスティネーション」に選出された。

● 7日 当地Madagascar tribune紙によれば、世界銀行は、2026年度の所得水準に基づく国別分類を更新。同分類は、2024年の一人当たり国民総所得（GNI）を基準としており、マダガスカルは510ドルで、世界最貧国ランキングで4位に位置し、アフガニスタン（410ドル）、南スーダン（430ドル）、イエメン（470ドル）に次ぐ順位となった。

● 10日 当地各紙によれば、9日、南東部に位置するイクンゴ（Ikongo）地区において、マラリアの感染が再拡大していることを受け、ンツァイ首相は、国家リスク・災害管理局（BNGRC）において対策会議を実施。

● 11日 当地各紙によれば、10日、6歳の少女に対する強姦及び殺人未遂の罪で起訴されていたジョニー・ウィリアム・アンドリアナムビントソア（Johnny William Andrianambintsoa）（通称ダ・ウィリー（Da-Willy））被告に対し、外科的去勢手術及び終身強制労働、及び同少女の母親に対し600万アリアリを支払うよう判決が出された。

● 21日 当地各紙によれば、エクスペディア社が選ぶ「Island Hot List 2025」において、マダガスカルが「現在最も注目される島嶼観光地」の一つに選出された。

● 21日 当地Midi Madagasikara紙によれば、アンタナナリボにおいて2日間にわたり、第6回サブサハラ・アフリカ地域日本語教師会議が開催された。同会議には13か国から60名の参加者が集まった。主催機関である国際交流基金は、本会議の目的について、アフリカ地域における日本語教師の教育スキルの強化および教師間の相互連携の促進であると説明している。

1 内政

3日 当地各紙によれば、2日、フィナランツァにおいて閣議が開催された。同閣議では、国道7号線の復旧が議題として取り上げられた。また、ラジョリナ大統領は、フィナランツァおよび東海岸地域の鉄道路線の近代化を必達目標として掲げた（<https://www.lexpress.mg/2025/07/region-matsiatra-ambony-fianarantsoa-se.html>）。

3日 当地L'Express紙によれば、上院議員選挙のプロセスに関する改正法案（法案番号009-2025/SENAT/PPL）は、国民議会において、出席議員数が定足数を大きく下回ったため、可決には至らなかった。同法案は、先月すでに上院において可決されている

(<https://www.lexpress.mg/2025/07/assemblee-nationale-le-vote-par.html>)。

4日 2日、4月4日にアンタナナリボ市内の2か所に火炎瓶が設置されていた事件に関連し、指名手配中であったパトリック・ラコトマモンジ (Patrick Rakotomamonjy) 大佐に対する欠席裁判が行われた。その結果、同大佐には20年の強制労働刑が言い渡された。なお、同大佐はすでに国外へ逃亡したものと見られている。

(<https://newsmada.com/2025/07/04/attentat-aux-cocktails-molotov-le-medecin-col-patrick-rakotomamonjy-condamne-a-20-ans-de-travaux-forces/>)。

4日 当地L'Express紙によれば、3日、清廉性保護委員会 (Comité pour la Sauvegarde de l'Intégrité : CSI) は、法律で義務付けられている資産申告について、国民議会議員163人のうち、申告を完了したのは85人とどまると発表した (<https://www.lexpress.mg/2025/07/declaration-de-patrimoine-un-depute-sur.html>)。

7日 当地Midi Madagasikara紙によれば、国民議会の第1回通常会期は、4日に閉会した。当該会期中に修正なしで可決された法案は13本、修正のうえ可決された法案は6本であった (<https://midi-madagasikara.mg/assemblee-nationale-lois-adoptees-2025/>)。

8日 当地Madagascar tribune紙は、ラジョリナ大統領の3期目出馬に関する観測気球が上げられ始めたと報じた。最近、フィナランツァにおいて、大統領派の議員らが「国民が望めば憲法改正は可能である」と公の場で発言しているという。報道では、今後数か月にわたり他の地域においても同様の発言が行われ、国民の反応が継続的に分析されることになるだろうとの論考が掲載されている (<https://www.madagascar-tribune.com/Rajoelina-ballons-sondes-pour-un.html>)。

9日 当地各紙によれば、ラバリニリナリソン経済・財政大臣は、世界銀行が資金提供する10件のプロジェクトと、アフリカ開発基金 (FAD) が資金提供する1件のプロジェクトを、上下両院に提出した。これらのプロジェクトは、主に福祉、教育、エネルギー、インフラの各分野を対象としている (<https://midi-madagasikara.mg/financement-developpement-madagascar-2025/>)。

15日 当地L'Express紙によれば、独立汚職防止事務局 (Bureau Indépendant Anti-Corruption : BIANCO) は、腐敗防止に関する法律第2016-020号で義務付けられている資産申告を行っていない高官や議員に対し、起訴措置を講じる方針を発表した。なお、これまで同様の違反に対して強制措置が取られたことはなかった (<https://www.lexpress.mg/2025/07/declaration-de-patrimoine-le-bianco.html>)。

16日 当地各紙によれば、汚職対策局 (Poles Anti-Corruption : PAC) および BIANCO は、野党 AREMA 党のアニック・ゾアリー・ラツィラカ (Annick Zoary Ratsiraka) 全国書記長に対し、17日に両局へ出頭するよう命じた。これに対し、野党陣営は反発している。同書記長は、出頭命令の理由については不明であると述べている (<https://midi-madagasikara.mg/annick-zoary-ratsiraka-la-secretaire-nationale-de-larema-convoquee-au-pac-et-au-bianco/>)。

17日 当地各紙によれば、ハリー・ローラン・ラハジャソン（Harry Laurent Rahajason）元通信大臣は、5年の刑期を満了し出所した。同氏は、2020年7月に非許可のデモに参加したとして逮捕され、さらにマミー・ラヴァトマンガ（Maminiaina Ravatomanga）氏に対し、虚偽の証言、不当な告発、ならびに虚偽情報の流布の罪で告訴されていた。これらの罪状により、合計で5年の刑が科されていた

（<https://www.lexpress.mg/2025/07/antanimora-harry-laurent-rahajason-sort.html>）。

28日 当地Midi Madagasikara紙によれば、26日、ラジョリナ大統領は、マロアンツェトラ（Maroantsetra）市をアンバトソア（Ambatosoa）地域の県庁所在地に指定したことを正式に発表した。また、同地域の知事としてルイ・ヴェロムビタ・ラベフェナラ（Louis Velombita Rabefenara）氏を任命した（<https://midi-madagasikara.mg/decentralisation-andry-rajoelina-designe-maroantsetra-comme-chef-lieu-de-region-ambatosoa/>）。

28日 当地各紙は、マダガスカル航空当局（ACM）が仮登録書を発行したボーイング777-200ER型機5機が、実際にはマダガスカルには搬入されず、中国やカンボジアを経由し、2025年5月から7月にかけて秘密裏にイランへ移送されたと報じられている。右登録証明書は、本来マダガスカルからケニアへの整備移送を目的として発行されたものであり、2025年4月17日をもって失効する予定であった。しかしながら、同証明書は無断で有効期限が延長され、2025年7月12日まで有効であるかのように偽造されたうえで使用されたとされる。なお、これらの機体のイランへの移管は、マダガスカルの企業UDAAN Aviation社によって実施されたとされているが、同社は実体を持たないペーパーカンパニーであるとの指摘がある。ACMは、今回の事案への関与を否定し、不正行為はUDAAN Aviation社によるものであると表明している（<https://midi-madagasikara.mg/avions-iraniens-immatricules-madagascar/>）。

30日 当地各紙によれば、ボーイング5機がACM発行の登録証明書を利用し、秘密裏にイランへ移送されていた件を受け、ラムンジャヴェル運輸・気象大臣は、29日付けの大統領令により解任された。本案件は、国際制裁に違反している可能性があるとされている。今後は、ンツァイ首相が運輸・気象大臣を代行する予定である。なお、ラムンジャヴェル大臣は、28日に記者会見を行い、今回の件についてはメディアで情報が公開されるまで一切知らなかったと述べていた（<https://www.lexpress.mg/2025/07/affaire-immatriculations-davions-valery.html>）。

31日 当地各紙によれば、ンツァイ首相は、ラムンジャヴェル運輸・気象大臣との引継ぎ式において、ボーイング機がマダガスカルの登録証明書を用いてイランへ移送された件について、自身もラジョリナ大統領も、メディアで報道されるまで一切把握していなかったと述べた。また、当局はすでに指名手配されていた2名を逮捕したと伝えられている（<https://midi-madagasikara.mg/affaire-boeing-iran-fbi-interpol-oaci/>）。

2 外政

1日 当地各紙によれば、6月30日、パリにおいてエパルス諸島に関する第2回フランス・マダガスカル合同委員会が開催された。同会議では、ラサタ外務大臣およびフランスのジャン＝ノエル・バロ・ヨーロッパ・外務大臣が共同議長を務めた。マダガスカル側は、両国間で正式な合意に達するまで、エパルス諸島に関するあらゆる決定を一時停止すること、同諸島の領海における自由な漁業活動の保証、ならびにこれまでに生じた経済的損失の補填などを要求したのころ。なお、第3回会合はマダガスカルで開催される予定（<https://newsmada.com/2025/07/01/negotiations-sur-les-iles-eparses-madagascar-pose-certaines-exigences/>）。

2日 当地L'Express紙によれば、1日、米国独立記念日のレセプションの場において、クレア・A・ピエランジェロ（Claire A. Pierangelo）駐マダガスカル米国大使は、米国際開発庁（USAID）のマダガスカル事務所を正式に閉鎖することを発表した（<https://www.lexpress.mg/2025/07/agence-americaine-la-fermeture-de.html>）。

2日 当地Midi Madagasikara紙によれば、南部アフリカ地域技術支援センター（AFRITAC Sud）およびアフリカ・トレーニング機構（Africa Training Institute: ATI）の年次総会が、2日間にわたりノボテル・コンベンションセンターにおいて開催された。同会議には、加盟国13か国が参加したほか、パートナー国である欧州連合（EU）、英国、南部アフリカ開発共同体（SADC）、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）など出席した（<https://midi-madagasikara.mg/afritac-sud-succes-de-lorganisation-de-la-reunion-annuelle-par-madagascar/>）。

7日 当地Midi Madagasikara紙によれば、5日、デワ観光・手工業大臣はイヴァト空港のVIPラウンジにおいて、中国の人気テレビ番組『Divas Hit the Road』の撮影チームと懇談した。デワ大臣は、同番組でマダガスカルを取り上げた複数のエピソードが制作されることにより、同国の国際的な認知度が高まり、政府が掲げる年間観光客100万人誘致の目標達成に向けた契機となるとの見解を示した（<https://midi-madagasikara.mg/divas-hit-the-road-rencontre-avec-lequipe-de-lemission-chinoise/>）。

8日 当地Midi Madagasikara紙によれば、7日、ラバリニリナリソン経済・財政大臣およびアンソニー・ンゴロラノ（Anthony Ngororano）国連常駐調整官が共同議長を務める国連開発協力枠組み計画の合同委員会が開催され、同委員会において戦略的指針が策定された。同指針は、2024年から2028年までの優先事項および国家の基本政策を基盤として構成されているとのこと（<https://midi-madagasikara.mg/madagascar-nations-unies-cap-sur-un-developpement-durable-et-inclusif-pour-2025-2026/>）。

9日 当地Midi Madagasikara紙によれば、8日、アンタナナリボ市内のノボテルにおいてインド洋都市・地方自治体協会（AVCOI）の年次総会が開催され、モーリシャス、セーシェル、レユニオン、コモロ諸島などから代表団が参加した。また、デワ観光・手工業大臣およびアルノー・ギヨワ（Arnaud Guillois）駐マダガスカル・フランス大使も同総会に出席した（<https://midi-madagasikara.mg/cua-avcoi-une-feuille-de-route-commune-en>

[vue/](#))。

9日 当地Midi Madagasikara紙によれば、7日からインド軍による軍事省職員および軍人を対象とした英語研修が開始された。同研修は、3か月間にわたり実施される予定 (<https://midi-madagasikara.mg/ministere-des-forces-armees-des-cours-danglais-dispenses-par-des-militaires-indiens/>)。

11日 当地Midi Madagasikara紙によれば、10日、アンタナナリボ市内のアンボヒマナリナ (Ambohimananarina) 地区に統合保健センター (CSI) が開所した。同施設は、フランス語圏市長国際協会 (AIMF) および欧州連合 (EU) の支援により設置されたものである。診察料は、アンタナナリボ市の基準に従い、成人3,000アリアリ、子供1,000アリアリ、出産10,000アリアリに設定されている。また、同施設では、ジェンダーに基づく暴力 (GBV) の被害者に対する専門的支援も提供される (<https://midi-madagasikara.mg/aimf-ue-cua-un-modele-de-sante-a-reproduire-dans-locean-indien/>)。

11日 当地Midi Madagasikara紙によれば、ユネスコの世界遺産委員会は、先月パリで開催された第47回会合において、アツィナナナ湿原 (Forêts humides de l'Atsinanana) を世界遺産危機リストから削除することを承認した (<https://midi-madagasikara.mg/forets-humides-de-latsinanana-le-site-retire-de-la-liste-du-patrimoine-mondial-en-peril/>)。

14日 当地Midi Madagasikara紙によれば、12日、韓国大使館は、マダガスカル的一般市民に韓国料理の多様性と魅力を紹介することを目的として、初の「韓国料理コンテスト」を開催した。予選では26人の候補者の中から8人のファイナリストが選出され、決勝戦は同大使館内において実施され、各参加者が腕を競い合った (<https://midi-madagasikara.mg/concours-de-cuisine-coreenne-lucile-andriambololona-sacree-meilleure-chef/>)。

15日 当地Midi Madagasikara紙によれば、14日、フランス国際日において、アルノー・ギヨワ (Arnaud Guillois) フランス大使は、マダガスカル・仏二国間関係の深化を強調した。過去3年間で両国間の貿易額は約10億ユーロ、2024年のマダガスカルにおける対仏輸出は輸出額の16.2%を占めたとのこと。また、マダガスカルにはフランス資本の企業が約300社存在し、在留仏人の数は18,000人に上るとのこと (<https://midi-madagasikara.mg/arnaud-guillois-18-000-francais-inscrits-a-madagascar/>)。

16日 当地Midi Madagasikara紙によれば、モナコ総領事館は、首都の貧困地域に居住する5歳未満の子供たちに対し、寒さ対策の毛布を配布しているとのこと。なお、同活動は15年間継続して行われており、これまでに合計18,000枚 (1億5,600万アリアリ相当) を配布したとのこと (<https://midi-madagasikara.mg/consulat-de-monaco-des-entreprises-mobilisees-pour-soutenir-les-plus-demunis/>)。

17日 当地各紙によれば、ヤヴル大統領宮殿において、第45回南部アフリカ開発共同体 (SADC) 首脳会議用として、中国から同国国営自動車メーカー「第一汽車集団 (FAW)」の高級ブランド「紅旗 (Hongqi)」のラグジュアリーセダン「H9」16台の引き渡し式

が行われた (<https://www.lexpress.mg/2025/07/sommet-sadc-j-30-avant-la-tenue-de.html>)。

17日 当地L'Express紙によれば、16日、韓国大使館は、「マダガスカル農業のより良い未来を目指して」と題したワークショップを開催。農業・畜産省関係者、研究者、専門機関関係者が参加 (<https://www.lexpress.mg/2025/07/partenariat-agricole-la-coree-soutient.html>)。

17日 当地Midi Madagasikara紙によれば、Ambatovy社は、農業・畜産省及びJICAとのパートナーシップの下、東部のアツィナナナ (Atsinanana) 地域、ブリックヴィル (Brickville) 市のラノマファナ東 (Ranomafana Est) 地区において「ライスプロジェクト」を開始。同地域の小規模米農家に対し技術的・物的支援を提供する (<https://midi-madagasikara.mg/projet-rice-lance-par-ambatovy-pour-dynamiser-lagriculture-dans-la-region-atsinanana/>)。

18日 当地Midi Madagasikara紙によれば、JICAと農業・畜産省が2020年から実施している「中央高地コメ生産性向上プロジェクト (PAPRiz)」の第3フェーズ終了が近づいていることから、同プロジェクトの合同調整委員会において、平均生産量が5トン/ha、基礎種子の生産率が100%増加、また、機械化も進んだとの報告が行われたとのこと (<https://midi-madagasikara.mg/projet-papriz-des-rendements-entre-375-tonnes-ha-et-624-tonnes-ha-enregistres/>)。

19日 当地L'Express紙によれば、18日、日本フェアが開催され、ラサタ外務大臣及び日本側からは、両国関係を今後も強化・発展させていく旨表明された (<https://www.lexpress.mg/2025/07/echanges-le-japon-entend-developper-ses.html>)。

22日 当地Midi Madagasikara紙によれば、押収資産の保管を目的とする専用施設が、トアマシナに設置された。当該施設は2,000平方メートルの敷地を有し、最大で100台の車両を収容することが可能である。なお、本施設は、国連開発計画 (UNDP) の支援により設置されたものである (<https://midi-madagasikara.mg/larai-inaugure-un-nouveau-site-de-conservation-a-toamasina/>)。

22日 当地Midi Madagasikara紙は、中国が南部アフリカ開発共同体 (SADC) 向けに16台の車両を供与した件に関し、ローラン・コビア (Roland Kobia) 駐マダガスカル欧州連合 (EU) 大使のSNS上での反応を報じた。同大使は、19日に「EUは高級車を贈与するのではなく、マダガスカル孤立地域に対する構造的支援を確保するため、航空機およびヘリコプターを提供している。マダガスカルへの人道支援の大部分は、EUが国連やNGOなどを通じて提供する資金によって実施されている。こうした支援は目立つものではなく、十分に認識されていないのが実情である。しかし、それは静かに人命を救っている」と投稿した (<https://midi-madagasikara.mg/reaction-atypique-de-lambassadeur-de-lunion-europeenne/>)。

25日 当地Midi Madagasikara紙によれば、22日、若者および女性の公共政策への参画を強化することを目的としたデジタルプラットフォーム「iParticipate」がローンチされた。

本アプリ「iParticipate」を通じて、ユーザーは公共政策に関する情報の収集、意見の表明、ならびに公開討論への参加が可能となる。なお、当該プロジェクトは、国連開発計画（UNDP）およびスイス大使館の支援を受けて実施されたものである（<https://midi-madagasikara.mg/jeunesse-et-numerique-la-plateforme-iparticipe-lancee/>）。

25日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、22日、ピエランジェロ米国大使は、米国企業 Energy Fuels 社が Base Toliara プロジェクトを取得したことに関し、同社に対する支援を継続していく旨の声明を発表した（<https://midi-madagasikara.mg/base-toliara-washington-sactive-pour-rassurer-sur-le-projet-minier/>）。

25日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、24日、フィリ・シソコ（Fily Sissoko）世界銀行マダガスカル担当部長がラジョリナ大統領と面会した。今年度におけるマダガスカルの資金執行率は24%に達し、モザンビーク、モーリシャス、セーシェル、コモロといった他の地域諸国を上回ったとのことである（<https://midi-madagasikara.mg/acces-a-lenergie-madagascar-a-un-programme-ambitieux-dixit-le-directeur-de-division-de-la-banque-mondiale/>）。

25日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、ク・ドンユ（Qu Dongyu）国連食糧農業機関（FAO）事務局長は、ンツァイ首相と面会し、マダガスカルにおける食料システム改革に向けたパートナーシップの強化について協議を行った（<https://midi-madagasikara.mg/systemes-alimentaires-le-directeur-general-de-la-fao-qu-dongyu-en-visite-a-madagascar/>）。

26日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、25日、マダガスカルを訪問中の蔡濟波（Cai Jibo）Sinomach 社長は、ラザナマエファ食糧主権担当国務長官と、緑豆生産強化に関する覚書および農業機械化強化に関する覚書のそれぞれに署名した（<https://midi-madagasikara.mg/signature-de-deux-protocoles-daccord-sur-la-transformation-agricole/>）。

26日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、SADC 首脳会議の準備として、米国大使館は、マダガスカル外務省及び関係省庁100人に対し、2週間の英語集中研修を実施（<https://midi-madagasikara.mg/renforcement-des-capacites-des-agents-avec-le-soutien-americaain/>）。

26日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は、アンバツォア（Ambatosoa）地域を訪問し、ベルギーの支援により建設された太陽光発電所の開所式に出席した。当該発電所の発電能力は1.5メガワット（MW）であり、741キロワット時（kWh）の蓄電池も備えている。なお、アンバツォア地域は2023年に新たに設立された、マダガスカルで24番目の地域（région）である。ラジョリナ大統領は、同地域において近日中に女性知事が任命される予定であることを明らかにした（<https://midi-madagasikara.mg/le-developpement-de-la-region-ambatosoa-sur-les-rails/>）。

29日 当地各紙によれば、28日、SADC 工業化週間が開始。また、SADC 加盟国を対象とし

た「アフリカにおける商業競争力と市場アクセスプログラム（ATCMAP）」も発表された（<https://www.lexpress.mg/2025/07/semaine-sadc-2025-plaidoyer-pour-le.html>）。

29日 当地各紙によれば、25日、コビアEU大使のSNS投稿を受け、ラサタ外務大臣は同大使を召喚した。翌日、ラサタ大臣は国営テレビに出演し、マダガスカルは主権国家であり、自国の外交政策を自由に選択する権利を有することを改めて確認したと述べた（<https://www.lexpress.mg/2025/07/affaires-etrangeres-roland-kobia.html>）。

29日 当地Midi Madagasikara紙によれば、SDG共同基金が支援し、UNDP、国連地方開発基金（UNCDF）、国連工業開発機関（UNIDO）が実施する持続可能エネルギーインキュベーターの第二期参加企業の募集が開始された。対象はスタートアップ及び中小企業で、選定された企業は半年間トレーニング、戦略的メンタリング、金融・技術パートナーとのマッチングなどの研修を受けることができる（<https://midi-madagasikara.mg/energie-durable-appel-a-projets-lance-pour-lincubateur-denergie-durable/>）。

30日 当地各紙によれば、中国大使館は、中国・マダガスカルの協力関係50年の展示会をメディア向けに実施。1975年以降、中国から医療従事者が700人マダガスカルを訪問し、マダガスカル医療を支援してきたほか、これまでにマダガスカルで13万件以上手術を実施してきたとのこと（<https://midi-madagasikara.mg/la-mission-medicale-chinoise-au-menu-a-lhotel-tometal/>）。

30日 当地各紙によれば、ク・ドンユ国連食糧農業機関（FAO）事務局長は、ラザナマエファ食糧主権担当国務長官と共に、マヒツィ（Mahitsy）に所在するハイブリッド米パイロットセンターを訪問した。同事務局長は、ハイブリッド米の普及支援を今後も継続していく意向を表明した。なお、ク・ドンユ事務局長は、ハイブリッド米の専門家としても知られている（<https://midi-madagasikara.mg/la-fao-demeure-un-allie-solide-pour-madagascar/>）。

3 経済

1日 当地各紙によれば、6月30日、南部アフリカ地域技術支援センター（AFRITAC Sud）およびアフリカ・トレーニング機構（Africa Training Institute: ATI）の年次総会において、ラバリニリナリソン経済・財政大臣は、2025年度財政法に基づき、7月1日より銀行融資の利息に対して20%の付加価値税（TVA）が課されることについて、改めて説明を行った。また、同措置には遡及効果は適用されないことも明言された。なお、当初は国際通貨基金（IMF）が税収増加を目的として、現在免税対象となっているコメへの課税再導入を推奨していたが、マダガスカル政府は、同措置が社会に与える影響の大きさを考慮し、銀行利息に対する免税措置を廃止する方針を選択したとされている（<https://www.lexpress.mg/2025/07/tva-sur-les-interets-bancaires-la.html>）。

1日 当地Midi Madagasikara紙によれば、ジンバブエから「アフリカ議会議員反腐败ネットワーク（APNAC）」の代表団が、マダガスカル国民議会への公式訪問を行った。

本訪問は、南部アフリカ開発共同体（SADC）域内におけるAPNAC各国支部を統合する地域ネットワーク「SADC反腐败議会ネットワーク」の設立に向けた取り組みの一環として実施されたものである（<https://midi-madagasikara.mg/lutte-contre-la-corruption-une-delegation-parlementaire-zimbabweenne-recue-a-tsimbazaza/>）。

2日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、1日より、ディーゼルおよびガソリンの価格がそれぞれ1リットルあたり200アリアリ引き下げられた。あわせて、軽油も1リットルあたり200アリアリ、灯油は1リットルあたり50アリアリの値下げが実施された（<https://midi-madagasikara.mg/baisse-prix-carburant-juillet-2025/>）。

2日 当地各紙によれば、1日、JIRAMAの労働組合は、同社の新たな地位の適用及び人員削減を伴う再編計画に反対する立場を表明し、同社の社長の辞任を要求することを決定した（<https://www.lexpress.mg/2025/07/nouveau-statut-de-la-jirama-le.html>）。

2日 当地 Madagascar tribune 紙によれば、1日から適用されると発表された銀行融資の利息に対する20%の付加価値税適用に関し、経済・財政省は、税務総局を通じ、実際の適用は、政府からの正式・詳細な指示を待っているとのコミュニケを発表した（<https://www.madagascar-tribune.com/La-taxe-sur-les-credits-bancaires.html>）。

3日 当地 L'Express 紙によれば、マアタンテ漁業・ブルーエコノミー大臣は、第5回水産物フェアにおいて、マダガスカルは年間14万2,000トンの水産資源を生産しており、漁業許可証によって353億アリアリ、水産物の輸出によって7,000億アリアリが国家収入としてもたらされていると述べた（<https://www.lexpress.mg/2025/07/secteur-halieuistique-la-peche-rapporte.html>）。

3日 当地 L'Express 紙によれば、首都の多くのガソリンスタンドにおいて燃料切れが発生している。ジャン＝バプティスト・エネルギー・炭化水素大臣は、トアマシナには十分な燃料在庫が存在しているものの、運送業者と石油会社の間で運賃引き上げに関する交渉が継続しており、その影響により配送が遅延していると説明した。なお、燃料供給の混乱は首都にとどまらず、フィナランツアをはじめとする他の地域にも拡大しているとのこと（<https://www.lexpress.mg/2025/07/carburants-tensions-dans-les-stations.html>）。

7日 当地 L'Express 紙によれば、アリアリが劇的な下落を続けている。第1四半期における公式為替レートは1ユーロあたり5,000アリアリであったが、現在、非公式市場においては1ユーロあたり5,300アリアリにまで下落していると報じられている（<https://www.lexpress.mg/2025/07/cours-de-change-lariary-en-perte-de.html>）。

8日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、7日、マダガスカル国立観光局（ONTM）は、6月に開催された第11回国際観光見本市および第2回国際手工芸見本市に関する報告を行った。それによれば、出展社数は500社を超え、前回の400社から増加した。また、スポンサーおよびパートナー企業の数も、前回の24社から48社へと倍増した。さらに、来場者数は24,381人に達し、前回の14,651人を大きく上回ったと報告されている

（<https://midi-madagasikara.mg/salon-itm-ihm-un-evenement-strategique-renforcant-la->

[promotion-de-la-destination/](#)) 。

9日 当地各紙によれば、8日、JIRAMAの法人形態の変更に反対する同社労働組合は、9日からゼネラル・ストライキを実施する旨を発表した。これに対し、ジャン＝バプティスト・エネルギー・炭化水素大臣は、法人形態の変更にはJIRAMAの民営化および人員削減は含まれていないことを強調している (<https://www.lexpress.mg/2025/07/jirama-une-greve-anachronique.html>) 。

9日 当地L'Express紙によれば、8日、VISAは支払い産業 (Industrie des Paiements) に関する研究ワークショップを開催した。同ワークショップで共有されたデータによれば、マダガスカル国民のうちクレジットカードを保有している者はわずか3.25%にとどまり、さらに実際にクレジットカードを使用している者は、そのうちの3分の1に過ぎないとされている (<https://www.lexpress.mg/2025/07/inclusion-financiere-les-cartes.html>) 。

9日 当地Midi Madagasikara紙によれば、先週、鉱山省、中央銀行、国連開発計画 (UNDP) が参加する金鉱業の構造化に関するワークショップが、2日間にわたり開催された。同ワークショップにおいては、経済協力開発機構 (OECD) およびロンドン貴金属市場協会 (LBMA) が提示する国際基準に準拠した、責任あるかつ包摂的な金のサプライチェーンを確立するための行動計画が策定された (<https://midi-madagasikara.mg/filiere-aurifere-vers-une-chaine-dapprovisionnement-responsable-et-formelle/>) 。

10日 当地各紙によれば、ゼネストを続けるJIRAMAの労働組合は、ドナーに依存する現在のエネルギー政策体制を批判。ドナーの指示に従う必要はないと強調した (<https://midi-madagasikara.mg/smarm-jirama-les-bailleurs-ne-doivent-pas-dicter-la-politique-energetique/>) 。

11日 当地L'Express紙は、空港－アンタナナリボ市内を走る路線 (EVバス) 及び同市内から市の東側への路線 (内燃機関バス) の2路線に関し、運賃の支払いはQRコード決済のみとなる旨報じた。なお、両路線とも運賃は1,500アリアリ (<https://www.lexpress.mg/2025/07/transport-urbain-le-paiement-numerique.html>) 。

11日 当地L'Express紙によれば、JIRAMAの労働組合は、9日に労働組合とエネルギー・炭化水素省幹部との間での会合を受け、ゼネストを一時停止した。 (<https://www.lexpress.mg/2025/07/crise-la-jirama-les-employes-reprennent.html>) 。

11日 当地L'Express紙によれば、9日、税務総局および採掘産業透明性イニシアチブ (EITI) は、鉱山省において覚書に署名した。本覚書は、政府が鉱山企業の「実質的受益者」を特定・把握することを目的としており、これによりEITIは、税務総局が保有する税務情報に直接アクセスすることが可能となる (<https://www.lexpress.mg/2025/07/secteur-extractif-les-revenus-du.html>) 。

14日 当地L'Express紙によれば、6月30日及び7月1日に開催された南部アフリカ地域技術支援センター (AFRITAC Sud) およびアフリカ・トレーニング機構 (Africa Training Institute: ATI) の年次総会において、国際通貨基金 (IMF) マダガスカル事務所代表のこ

トジョビ (Kodjovi) 氏は、インフォーマルセクターのフォーマルセクター化を促進するためには、企業が自発的にフォーマルセクターへ移行したいと望むようなインセンティブの整備が重要であるとの認識を示した。なお、世界銀行 (2023年) およびワールド・エコノミクス (2024年) のデータによれば、マダガスカル国内総生産 (GDP) の約39.3%がインフォーマルセクターによって構成されている。また、IMFは2023年6月の報告書において、同国における個人の生産活動は100%インフォーマルセクターに属していると指摘 (<https://www.lexpress.mg/2025/07/face-au-secteur-informel-le-fmi-plaide.html>)。

16日 当地各紙によれば、12-13日に発生したBase Toliarに反対するデモは落ち着きを取り戻したとのこと (<https://midi-madagasikara.mg/base-toliara-retour-au-calme-apres-les-echauffourees-du-week-end/>)。

18日 当地各紙によれば、17日、ヤヴル大統領宮殿において、ラジョリナ大統領とJIRAMAの労働組合員との間で同社の再生計画に関し4時間議論が交わされた。大統領は、同社が民営化されることは絶対ないと強調するとともに、今後の再建計画の3大優先事項を説明。①全設備の技術点検の実施、②新規設備の調達、③再生可能エネルギーを促進し、ハイブリッド化への移行を進めること。なお、JIRAMAの月間売上高は80億から100億アリアリであるものの支出額は170億アリアリで損失補填のための政府負担額が発生している

(<https://midi-madagasikara.mg/rencontre-rajoelina-jirama-pas-de-privatisation-ni-de-compression-de-personnel/>)。

25日 当地L'Express紙によれば、24日、行政裁判所は、JIRAMA労働組合によるJIRAMAの新しい地位を定める政令の執行停止命令を求めた申し立てを却下した。法律上、政令の停止を求める申し立ては、官報への掲載後48時間以内に提出しなければならないところ、労働組合の申し立ては官報掲載から数か月経過していたことが却下理由 (<https://www.lexpress.mg/2025/07/statut-de-la-jirama-le-conseil-detat.html>)。

29日 当地Madagascar Tribune紙によれば、チュレアールにおいて、学生への資金提供、JIRAMA従業員のストライキ扇動、アンキリマリニケ (Ankilimalinike) 村での公共の秩序妨害の疑いでオトリカフォ (Otrikafo) 党の委員長ら8人が逮捕された

(<https://www.madagascar-tribune.com/Affaire-Base-Toliara-huit.html>)。

4 社会

1日 当地Midi Madagasikara紙によれば、建築家の隈研吾氏がマダガスカルに滞在し、ポエニ地域のアムバラランロロの現場を訪問した。また、同氏を歓迎するイベントも開催され、デワ観光・手工業大臣、外交団が出席した (<https://midi-madagasikara.mg/tourisme-durable-madagascar-a-accueilli-larchitecte-japonais-kengo-kuma/>)。

3日 当地Midi Madagasikara紙によれば、旅行者や観光専門家が選出するワールド・ト

ラベル・アワードにおいて、マダガスカルが「2025年インド洋最優秀アドベンチャー・デスティネーション」に選出された (<https://midi-madagasikara.mg/world-travel-award-madagascar-elu-meilleure-destination-daventure-de-locean-indien/>)。

7日 当地Madagascar tribune紙によれば、世界銀行は、2026年度の所得水準に基づく国別分類を更新。同分類は、2024年の一人当たり国民総所得（GNI）を基準としており、マダガスカルは510ドルで、世界最貧国ランキングで4位に位置し、アフガニスタン（410ドル）、南スーダン（430ドル）、イエメン（470ドル）に次ぐ順位となった (<https://www.madagascar-tribune.com/Pauvrete-un-nouveau-classement.html>)。

8日 当地L'Express紙によれば、6月30日から7月3日まで実施された中等教育第一段階修了試験において問題漏洩があったとして、受験者9人及び高校の校長1人が拘留された (<https://www.lexpress.mg/2025/07/fuite-de-sujets-au-bepc-dix-personnes.html>)。

8日 当地Madagascar tribune紙によれば、労働・雇用・公務省及びカナダ・マダガスカル商工会議所（CanCham）の間で「カナダへの移住促進に関する覚書」署名式が行われた。同会議所によれば、毎年マダガスカルからカナダに約950人が移住しているとのこと (<https://www.madagascar-tribune.com/Pauvrete-grandissante-les-cerveaux.html>)。

10日 当地各紙によれば、9日、南東部に位置するイクンゴ（Ikongo）地区において、マラリアの感染が再拡大していることを受け、ンツァイ首相は、国家リスク・災害管理局（BNGRC）において対策会議を実施 (<https://www.lexpress.mg/2025/07/lutte-contre-le-paludisme-letat.html>)。

10日 当地Midi Madagasikara紙によれば、大統領府付食糧主権担当國務長官の指示により、マダガスカルの南東部アンボヒマアソア（Ambohimahasoia）地区に対し、NPK肥料及び有機肥料合計100トンが同地区の18のコミュニティに対し配布された (<https://midi-madagasikara.mg/district-dambohimahasoia-distribution-de-100-tonnes-dengrais-aux-agriculteurs/>)。

11日 当地各紙によれば、10日、6歳の少女に対する強姦及び殺人未遂の罪で起訴されていたジョニー・ウィリアム・アンドリアナムビニントソア（Johnny William Andrianambinintsoa）（通称ダ・ウィリー（Da-Willy））被告に対し、外科的去勢手術及び終身強制労働、及び同少女の母親に対し600万アリアリを支払うよう判決が出された (<https://www.lexpress.mg/2025/07/cour-criminelle-ordinaire-la-justice.html>)。

11日 当地Midi Madagasikara紙によれば、ドイツ製Erbaブランドの最先端医療機器の血液ガス分析装置がProximed社によりマダガスカルの全国の公立病院に支給される。世界銀行の支援を受け実施されるもので、同機器使用のための医療従事者及び技術者向け研修が予定されているほか、同社はメンテナンス及びアフターサービスも実施するとのこと (<https://midi-madagasikara.mg/sante-des-equipements-de-laboratoire-de-pointe-pour-les-hopitaux-publics/>)。

14日 当地各紙によれば、12日、イヴァト国際空港において、タイ国籍の男性が直腸内

に54個のルビー（総重量59.3グラム）を所持していたとして逮捕された。国家詐欺対策庁（ANAF）の職員が、保安検査場のボディスキャナーから異常を検知し発覚したものを（<https://midi-madagasikara.mg/trafic-rubis-aeroport-ivato/>）。

15日 当地Midi Madagasikara紙によれば、ラザナマエファ食糧主権担当国務長官は、サント・マリーにおける閣議開催に併せ、同島の農民200人に対し、農業用資材・機材および農業資材を配布（<https://midi-madagasikara.mg/sainte-marie-dotation-dequipements-et-dintrants-agricoles-aux-200-agriculteurs/>）。

21日 当地各紙によれば、エクスペディア社が選ぶ「Island Hot List 2025」において、マダガスカルが「現在最も注目される島嶼観光地」の一つに選出された（<https://www.lexpress.mg/2025/07/tourisme-classement-expedia-madagascar.html>）。

21日 当地Midi Madagasikara紙によれば、アンタナナリボにおいて2日間にわたり、第6回サブサハラ・アフリカ地域日本語教師会議が開催された。同会議には13か国から60名の参加者が集まった。主催機関である国際交流基金は、本会議の目的について、アフリカ地域における日本語教師の教育スキルの強化および教師間の相互連携の促進であると説明している（<https://midi-madagasikara.mg/6e-conference-sur-la-langue-japonaise-professionnalisation-et-renforcement-de-capacites-des-enseignants/>）。

22日 当地L'Express紙によれば、マダガスカルの若者の間でコールセンターへの就職が増加しているとのこと。採用条件は、フランス語または英語による言語試験および面接のみであり、大学卒業資格は求められていない。応募者の約70%は18歳から25歳の若年層で構成されており、コールセンター業務では職務経験が不問とされている点が、若者にとって大きな魅力となっているとのことである（<https://www.lexpress.mg/2025/07/emploi-le-salaire-des-call-centers.html>）。

25日 当地Midi Madagasikara紙によれば、今月発行された世界銀行の「国家政策・機関評価報告書（CPIA 2025）」によれば、マダガスカルは経済パフォーマンスにおいては安定しており、CPIAスコアは3.3と評価されている。一方で、ガバナンスおよび社会的包摂の分野において課題が存在するとの指摘がなされている（<https://midi-madagasikara.mg/evaluation-de-la-banque-mondiale-des-avancees-economiques-freinees-par-des-faiblesses-sociales-et-institutionnelles/>）。

25日 当地L'Express紙によれば、雑誌『Voandalana Ami du Voyageur（VAV）』のインタビューにおいて、ルック・ヤニック・アンドレアス・ランドリアマロラザ（Luc Yannick Andréas Randriamarolaza）気象庁長官が、マダガスカルにおける冬季の最低気温がこれまでに比べて3度上昇していると述べた（<https://www.lexpress.mg/2025/07/changement-climatique-les-temperatures.html>）。

31日 当地L'Express紙によれば、22日、イヴァト国際空港において、スリランカ国籍の男性が2キロを超える金塊（推定価値10億アリアリ強）を違法に持ち出そうとしたところ、税関職員がスキャナーで検知し逮捕したとのこと

(<https://www.lexpress.mg/2025/07/ivato-un-sri-lankais-ecroue-pour-trafic.html>) 。

(了)